

# 事業評価シート

番号 1140640 \_ 001

## 【1.基本情報】

事業名	病院事業				
担当部名	市民病院	担当課名	病院政策課		
未来地図政策	安心につながる医療環境の充実		政策コード	2 - 2 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	昭和16年度～	年度	根拠法令 関連計画※	医療法、健康保険法、医療介護総合確保推進法、岐阜県 保健医療計画、岐阜市民病院新改革プラン等	

## 【2.事業概要】

事業の目的	市民の生命を守る病院(「最後の砦」として、先進的かつ高度な医療を提供する	
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地方公営企業法全部適用</li> <li>・29科を標榜する総合病院(内科、糖尿病・内分泌内科、精神科、脳神経内科、呼吸器・腫瘍内科、消化器内科、血液内科、循環器内科、腎臓内科、小児科、外科、乳腺外科、整形外科、脳神経外科、呼吸器外科、心血管外科、皮膚科、泌尿器科、産婦人科、眼科、耳鼻いんこう科、頭頸部外科、リハビリテーション科、放射線科、麻酔科、病理診断科、臨床検査科、歯科、歯科口腔外科)、病床数 計565床(うち一般病床515床、精神病床50床)</li> <li>・岐阜圏域の急性期医療の中心的役割を担う(※急性期:病気を発症し急激に健康が失われた状態)</li> <li>・地域の中核病院として様々な基幹的役割を担う</li> </ul> 【主な指定医療機関】・地域医療支援病院(平成19年2月～ 県内初)・地域がん診療連携拠点病院(平成17年1月～) ・災害拠点病院(地域災害医療センター)(平成23年10月～)・認知症疾患医療センター(基幹型)(平成29年4月～)	
事業の対象	何を	高度かつ先進的な医療を
	誰に (対象者・対象者数)	治療を要する患者に
	どのくらい (具体的数値で)	適切かつ最善の医療を提供する
令和2年度 (実施内容)	・延入院患者数 168,737人(一日平均入院患者数 462人) ・延外来患者数 309,379人(一日平均外来患者数 1,273人)	

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	9,690,874	305,706	10,154,969	298,676	9,292,953	285,937
パートタイム(嘱託職員)	0		0		0	
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
<b>計(A)</b>	<b>9,690,874</b>	<b>305,706</b>	<b>10,154,969</b>	<b>298,676</b>	<b>9,292,953</b>	<b>285,937</b>

### (2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
		8,516,933	8,946,322	9,721,859
直接事業費の主な内訳		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目	薬品費	3,366,357	3,759,805	4,257,193
	診療材料費	1,862,405	1,894,913	1,859,390
	委託料	1,930,397	2,035,681	2,185,820
減価償却費 【施設管理】※ (C)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
		1,549,098	1,525,582	1,528,840
<b>計(D)=B+C</b>		<b>10,066,031</b>	<b>10,471,904</b>	<b>11,250,699</b>

### (3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	19,756,905	20,626,873	20,543,652

## 【4.収入】

収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金	25,857	28,408	357,859
県支出金	30,847	26,891	1,010,850
市債			
使用料・手数料			
その他	331,310	312,148	397,122
<b>計(F)</b>	<b>388,014</b>	<b>367,447</b>	<b>1,765,831</b>

## 【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	19,368,891	20,259,426	18,777,821

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者	患者	患者	患者
受益者数	495,752	498,870	478,116
受益者負担額(千円)	17,157,240	18,209,284	18,804,649
受益者負担率(%)	86.8%	88.3%	91.5%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	39,070	40,611	39,275

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	1日当たり入院患者数+1日当たり外来患者数	単位	人
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	2,083	1,795	1,920
実績値	1,794	1,828	1,735

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	医業収益(税抜)	単位	百万円
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	18,305	19,314	19,536
実績値	17,121	18,168	18,805
達成状況	×(未達成)	×(未達成)	×(未達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	市民の生命を守る病院として、先進的かつ高度な医療を提供しており、市民・社会のニーズに合っている。 公立病院として、民間では提供が困難な先進的かつ高度な医療や、小児・精神科医療、あるいは災害医療などの政策的な医療を提供するとともに、地域の医療機関や介護・福祉と密接な連携が図られる点で市が担う必要性は高い。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	提供した医療サービスの対価として、国が定める額の診療報酬を得ており、費用対効果はある。 専門的な知識を必要とする業務や、民間のノウハウを活用することで、業務の合理化が図られ、より質の高いサービスが提供できると考えられる業務において業務委託を実施し効率性を高めている。また、地方公営企業法の全部適用へ移行したことで、医療環境の変化に対応した効率的な事業運営を行う。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	地域医療構想をはじめとする県の保健医療計画により、医療機関ごとの機能分化が進展し、地域の急性期医療を担う病院として、紹介患者数が増加したことなどにより、紹介率・逆紹介率が上昇した。またそれに伴い、患者の診療単価が上昇した。今後、重症患者受入体制の充実や地域連携の強化をさらに進めることで、医業収益の確保を図る。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	市民の生命を守る病院(「最後の砦」として、断らない救急医療や紹介患者の受け入れ等を実践している。また、提供した医療サービスの内容に応じた診療報酬を得ており、受益者負担は適正である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	公立病院として、また地域における中核病院としての役割を担っており、必要な事業である。 医療環境の変化に対し、必要な医療を継続して提供するため、令和元年度から、地方公営企業法の全部適用へ移行し、病院が主体性をもって迅速かつ機動的に運営する体制となった。病院事業管理者のもと、更なる病院の安定経営に取り組む。

# 事業評価シート

番号 1140640 - 003

## 【1.基本情報】

事業名	託児所事業				
担当部名	市民病院	担当課名	病院政策課		
未来地図政策	安心につながる医療環境の充実		政策コード	2 - 2 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	昭和47年度～	年度	根拠法令 関連計画※	児童福祉法、児童福祉施設の設備及び運営に関する法律	

## 【2.事業概要】

事業の目的	市民病院勤務職員の子どもを保育する				
事業の内容	岐阜市民病院 託児所 子どもの保育にあたる保護者が市民病院で勤務することにより、家庭で保育することが出来ない子どもを保育する				
事業の対象	何を	保育サービスを			
	誰に (対象者・対象者数)	病院職員が養育する生後57日～小学校就学前までの乳幼児に			
	どのくらい (具体的数値で)	保育時間:通常保育 7:45～18:00(月～土曜日)、延長保育 18:00～20:00(希望者) 夜間保育 20:00～翌日7:45 (毎週水曜日、希望者)			
令和2年度 (実施内容)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・利用者(月平均)…17.8人</li> <li>・利用した職員数(通常・短期)…年間 34人</li> <li>・延長保育利用者(月平均)…8.9人(利用回数 32.5回)</li> <li>・夜間保育利用者(月平均)…0.8人(利用回数 1.6回)</li> <li>・病児保育利用者(月平均)…1.3人(利用回数 2.3回)</li> </ul>				

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	38,697	1,221	47,485	1,397	39,692	1,221
パートタイム(嘱託職員)	0		0		0	
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
<b>計(A)</b>	<b>38,697</b>	<b>1,221</b>	<b>47,485</b>	<b>1,397</b>	<b>39,692</b>	<b>1,221</b>

### (2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
		5,530	3,169	3,002
直接事業費の主な内訳		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目	給食材料費	1,206	1,226	1,070
	光熱水費	584	573	595
	修繕費	2,696	374	518
減価償却費 【施設管理】※ (C)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
<b>計(D)=B+C</b>		<b>5,530</b>	<b>3,169</b>	<b>3,002</b>

### (3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	44,227	50,654	42,694

## 【4.収入】

収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金	2,304	2,745	2,651
市債			
使用料・手数料			
その他	6,977	7,456	6,343
<b>計(F)</b>	<b>9,281</b>	<b>10,201</b>	<b>8,994</b>

## 【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	34,946	40,453	33,700

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者	児童とその保護者	児童とその保護者	児童とその保護者
受益者数	25	21	21
受益者負担額(千円)	6,977	7,456	6,343
受益者負担率(%)	15.8%	14.7%	14.9%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	1,397,838	1,926,345	1,604,765

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	利用児童数(月平均)	単位	人
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	—	—	—
実績値	25	21	21

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	年間利用職員数(通常・短期)	単位	人
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	—	—	—
実績値	33	33	34
達成状況	—	—	—

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	子育てしながら働く市民病院職員をサポートするために必要である。 市民病院に至近であること、保育時間等の条件が病院職員の勤務形態に対応している点から必要性が高い。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	離職防止、復職支援に効果的で、病院職員の安定確保が図られるなどの費用対効果がある。 なし
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	令和2年度の託児所利用児童数21人(月平均)、利用した職員数 34人(うち医師9人)であり、一定の利用がある。中でも医師の利用が増加している。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	利用頻度、時間帯等の条件に応じた保育料を得ており、適正である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)-廃止)	現状維持	子育てしながら働く病院職員をサポートするために必要な事業である。